

## 「地域生活部会」平成28年度後期活動報告について

## 1 報告事項

## (1) 第16回地域生活部会（平成28年10月28日開催）

刈谷市産業振興センターにおいて、前愛知教育大学教授の都築繁幸氏を講師に招き、障害者差別解消法セミナーを実施した。

## ア 障害者差別解消法セミナーの実施結果

## (ア) 参加者数

88名（事業所及び当事者団体等46名、関係者20名、市役所職員22名）

## (イ) セミナーの内容

## a 基調講演

障害者差別解消法の基本的な趣旨や内容について基調講演を行った。

## b パネルディスカッション

コーディネーターを都築繁幸氏、パネリストを社会福祉法人観々寿会、刈谷市身体障害者福祉協会、刈谷手をつなぐ育成会、刈谷地域精神障害者家族会、民生委員・児童委員連絡協議会、刈谷地域包括支援センターとして、それぞれの立場から障害者差別解消法をどのように捉えているかなどについて意見を交換した。

## (2) 第17回地域生活部会（平成29年1月19日開催）

## ア 障害者差別解消法の対応方法の周知

セミナー開催の目的である「法律の趣旨や内容の理解」及び「サービスを提供する事業者等と当事者である障害者の相互理解」の達成度を確認するとともに、障害者差別解消法セミナーを振り返り、今回のセミナー開催において良かった点、悪かった点について意見を出し合い、今後、障害者差別解消法をどのように啓発、推進していくべきかについて検討した。

## (ア) 目的達成度の確認

a 基調講演については、法律の意義を理解できたなどの意見が多く、アンケートの「内容の理解度」に係る集計結果が5段階評価の3.8であった

ことから、法律の趣旨や内容については、概ね理解して頂くことができた。

- b パネルディスカッションについては、さまざまな立場の方からの意見が聞けて良かったとの意見が多く、アンケートの「相互理解に繋がりましたか」に係る集計結果が5段階評価の3.9であったことから、サービスを提供する事業者等と、当事者である障害者の相互理解を深めることができた。

<アンケート結果>

(5段階評価)

基調講演について			パネルディスカッションについて		
内容の理解度	講演の時間	日常の業務や生活に役立ちそうですか	内容の理解度	パネルディスカッションの時間	相互理解に繋がりましたか
平均3.8	平均2.9	平均4.0	平均3.8	平均3.1	平均3.9

※ 時間については、「5」が長い、「3」が普通、「1」が短いという評価。

(イ) セミナーの振り返り及び障害者差別解消法の啓発、推進方法の検討

- a 基調講演は具体的な事例があると参加者の理解がより深まる。
- b パネルディスカッションは様々な分野の方から話を聞けるのが利点であるが、話が広がり過ぎる。
- c 障害者差別解消法の相談窓口を明確化しておく必要がある。

イ 地域移行支援事業の追跡調査

平成28年12月12日(月)に市役所、基幹相談支援センター、部会長、相談支援事業所、衣浦東部保健所が共和病院、桶狭間病院を訪問し、地域移行支援事業の説明及びヒアリングを実施するとともに、大府病院における地域移行支援事業の事例を検証した。

(ア) 各病院との顔合わせや制度活用に関するそれぞれの考え方を共有できたことにより、制度に沿った退院支援をしていく対象者の選定ができるようになった。

- a 病院及び相談支援事業所の双方で支援期間が短いと感じていることが確

認できたことから、少しでも退院に結びつけるために、本人が退院の意志を示した段階以降で地域移行支援事業活用の検討を開始する。

b 本人との関係構築に時間がかかることから、従前からある程度関係がある病院及び精神障害者を中心に進めるのが望ましい。

(イ) 今後、本人、家族及び病院に対しては、病院訪問及び事例の検証を通じて確認できたニーズである退院後の地域の繋がりに重点を置いて説明する。

## 2 平成28年度の目標に対する総括及び今後の検討課題

### (1) 障害者差別解消法の対応方法の周知について

障害者差別解消法セミナーの開催を通じて、法の趣旨や内容の理解促進と、サービスを提供する事業者等と当事者である障害者の相互理解を図ることができた。今後は個別の事例を積み重ねながら障害者に対する支援が効果的かつ円滑に実施されるよう差別解消のための取組みの充実を図る必要がある。

### (2) 地域移行支援事業の追跡調査について

2か年に渡る病院訪問を通じて近隣の精神科病院との関係作り及び病院のニーズの把握ができた。また病院訪問と具体的事例の検証を通じて地域移行支援事業の運用面での方向性を見出すことができた。今後は、病院訪問を通じて得た繋がりを活用し、長期入院患者に対して制度活用の増加を図るとともに、より効果的に地域移行を推進するために地域生活部会の中で見出した運用方法を個々に実践していく。